

新しい県計画の策定について

その1

1. はじめに

現行の第二次茨城県民福祉基本計画(昭和55年~60年)は、昭和55年7月に決定され、これを県政運営の基本指針として、県民の参加による豊かで住みよい地域づくりと県民福祉の向上のための諸施策を展開してきました。

その間、本県をとりまく経済社会の情勢は、経済成長の鈍化、貿易をめぐる市場開放の動き、あるいは、国、地方を通じての財政収支の不均衡など、諸々の問題が出現しましたが、茨城の発展の土台となる基本的な事業は、構想や計画の段階から、着実に具体的な実現の段階に進んでおり、本県発展の根幹となる新たな事業への着手も決まりました。

すなわち、日本で三番目の国際博としての国際科学技術博覧会は、いよいよ明年3月17日に開幕されますが、その準備は、世界的な注目の中で総仕上げの段階に入り、会場地では、各パビリオンの建設が最盛期を迎えています。

また、射爆場の跡地につきましても、常陸那珂港が昨年6月の港湾計画の決定に引き続き事業化のための調査に入ることとなりました。

また、常磐自動車道は、那珂インターチェンジまでの開通に続き、今年度末には、首都高速道路と直結し、本県も本格的な高速交通時代を迎えることとなります。

また、霞ヶ浦総合開発事業やこれを水源とする霞ヶ浦用水事業、広域水道事業なども確実に進んでいるとともに、さらに、新たなプロジェクトとして、那珂川、霞ヶ浦そして利根川をそれぞれ導水路で結び、河川の流況を調整して長期的な水資源の確保と霞ヶ浦などの水質浄化を図る目的で計画されていた霞ヶ浦導水事業の着工も決まりました。

これにより、県内の大部分の地域に必要な水資源が確保され、祖先から受け継いだ県民の財産である霞ヶ浦の水質がさらに浄化されるという画期的な大事業となります。

計画期間を残すところ1年余となった、いわば計画の仕上げの時期となった今日、このような県勢発展の土台づくりの進展と共に、これらに支えられた県民の質を高め、県民の文化的に豊かな生活を目指す強靱な諸産業群、さらには、医療・福祉・教育・文化そして居住環境などの諸施策もかなりの成果をあげ、その計画期間を終ろうとしております。

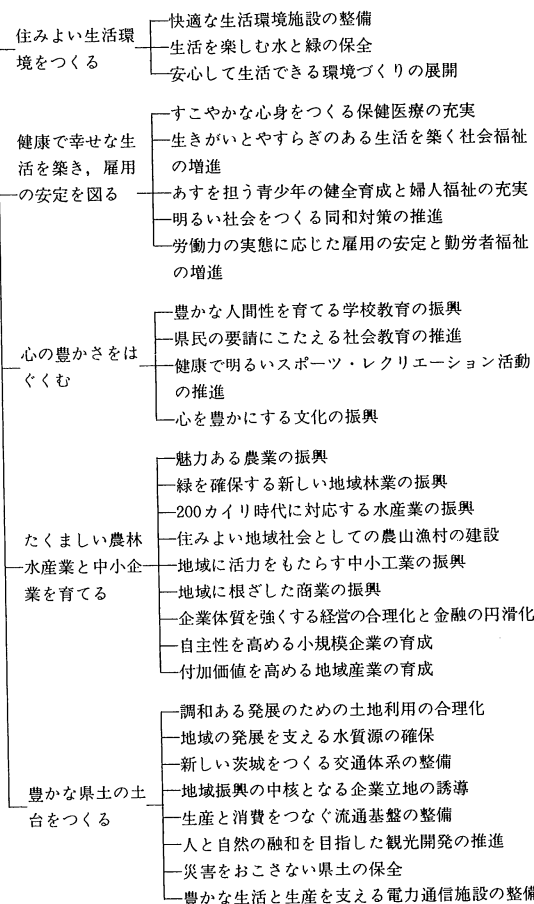
このような現行計画の成果を発展的に継承し、輝かしい21世紀の茨城の未来を切り開くような郷土づくりを進めるという観点から、昭和61年度を初年度として、昭和65年度を目標年度とする新しい5カ年計画の策定について、去る

9月17日、茨城県総合開発審議会(会長・外岡左近、県農協中央会会長)に諮問いたしました。

以下、この新しい県計画の諮問に至る県勢の動向、現計画に掲げる各生活関連指標の進捗状況や計画事業等の実施状況等について述べていくことにします。

2. 現計画が示す県土づくりの方向と計画課題

現行計画は、「調和のとれた活力ある地域社会づくり」と、「世界に開かれた茨城づくり」を県土づくりの基本方向とし、そのための計画課題とその施策体系を次のとおり選択しました。



そして、地域それぞれの歴史と伝統、地勢、産業、経済等の特性を十分生かしながら、地域住民の発想を基本とした施策の展開と恵まれた自然環境の保全や快適な生活ができるような生活関連諸施設の整備を通じた連帯と協調の精

茨城県企画部企画調整課

神に培われた活力ある地域社会の実現、さらには、我が国が一層国際化の道を歩む80年代にあって、国際科学技術博覧会の開催や世界的に注目されている我が国の中核的な研究・教育の場としての筑波研究学園都市の整備、世界的視野での核融合研究施設、太平洋に開かれた港湾群の整備を通じた世界に開かれた茨城としての県民意識の高揚と茨城県民であることの誇りを持つような社会の形成を図ることとしております。

3. 県勢の動向

このような計画目標の実現に向けて諸施策を展開してきたところでありますが、この間の県土をめぐる経済社会の情勢は、計画策定時において主たる背景をなしていた世界的な資源エネルギーの危機が当面緩和されてくるなどの様変わりや、さらには、成熟化、高齢化、国際化、そして科学や技術の進展など、いくつかの面で注目すべき変化が現われております。

このようなことを踏まえ、主として計画目標との関連での県内動向と現計画の掲げる各生活関連指標の目標水準に対する進捗状況などについて以下に述べてまいります。

1) 基礎条件の動向

(1) 人口(表-1, 図-1~6)

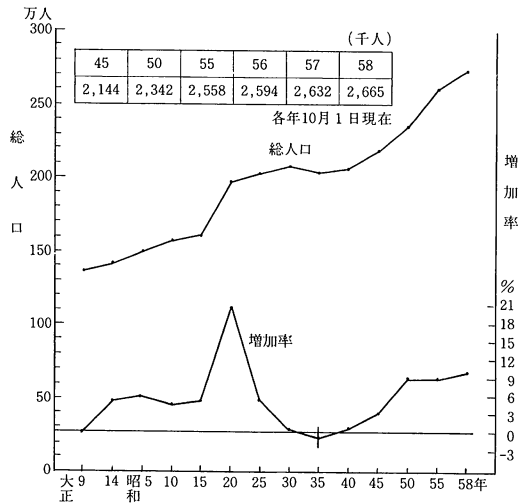
- 本県の人口は年平均1.4%(昭和55~58年)で増加し、全国第5位の増加率である。
- 出生率の低下、経済の低成長などにより人口増加傾向が鈍化し、昭和60年人口は、計画目標285万人を11万人程度下回る273~274万人と予想される。
- 県南地域(社会増加の80.9%を占める)が人口増加しているのに比し、県北山間地域は、依然として減少傾向にあるなど人口増加の地域的跛行がある。
- 各地域とも高齢化(9.8%)が進行し、特に、県北山間地域が13.4%と高い。

表-1 都県別人口の増加数の推移 (単位:千人)

	55年総人口	35~40	40~45	45~50	50~55
東京	11,615	1,185	539	265	58
埼玉	5,420	584	851	954	599
千葉	4,736	396	665	783	586
神奈川	6,924	988	1,041	926	527
茨城	2,558	9	87	199	216
栃木	1,792	8	58	118	94
群馬	1,849	27	53	98	92
山梨	804	△ 19	△ 1	21	21
首都圏	35,698	3,178	3,295	3,364	2,077

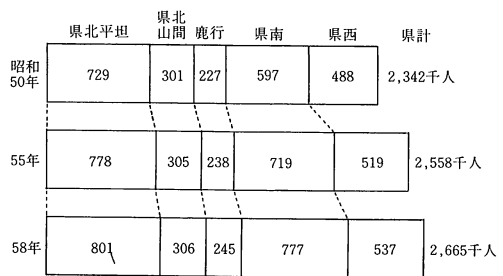
(注) 国土庁大都市圏要覧により作成

図-1 茨城県人口の推移



(注) 1. 大正9年~昭和50年は総理府統計局「茨城県の人口」による。
2. 昭和55年は国勢調査, 58年は「常住人口調査」による。

図-2 県内地域別人口の推移



(注) 各年10月1日現在の人口。

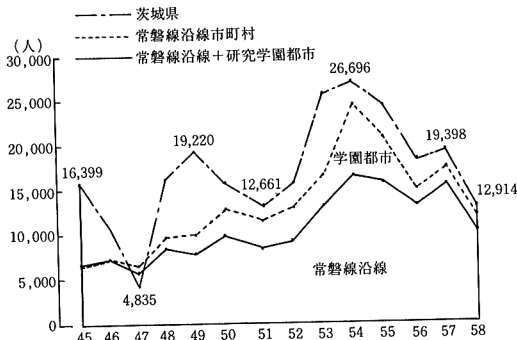
(2) 土地利用(表-2, 3)

- 山林、農地が減少し、宅地が増加している。
- 都市化の進展により、県北平坦、県南、県西地域で宅地が、県北山間地域ではレクリエーション施設用地等への土地利用の転換が進んでいる。

(3) 経済(表-4, 5, 6, 図-7, 8, 9)

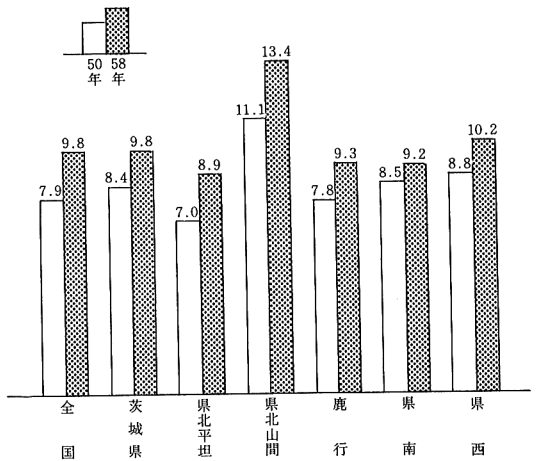
- 県内総生産は、5兆2,000億円(56年)で全国第12位の規模に拡大したが、成長率は、景気の停滞により、5.9%(国4.8%)と伸び悩んだ。
- 生産構造は、全国に比し、一次(6.7%)、二次(46.3%)産業のウエイトが高く、三次産業(49.6%)が低い。

図-3 茨城県の社会増加



(注) ① 各年1月1日～12月31日における社会増加。
 ② 常磐線沿線市町村は、東京からの影響を強く受ける。土浦、竜ヶ崎、取手、阿見、牛久、碓崎、伊奈、守谷、藤代、利根、及び東北本線沿線の古河、総和、三和の各市町村とした。
 ③ 研究学園都市は、碓崎を除く桜、谷田部、豊里、筑波、大穂の各市町村とした。

図-4 総人口に占める66歳以上人口の割合 (地域別)



(注) 各年10月1日現在の割合(%)

図-5 昭和55年国勢調査による市町村別人口増減数 (昭50～55年)

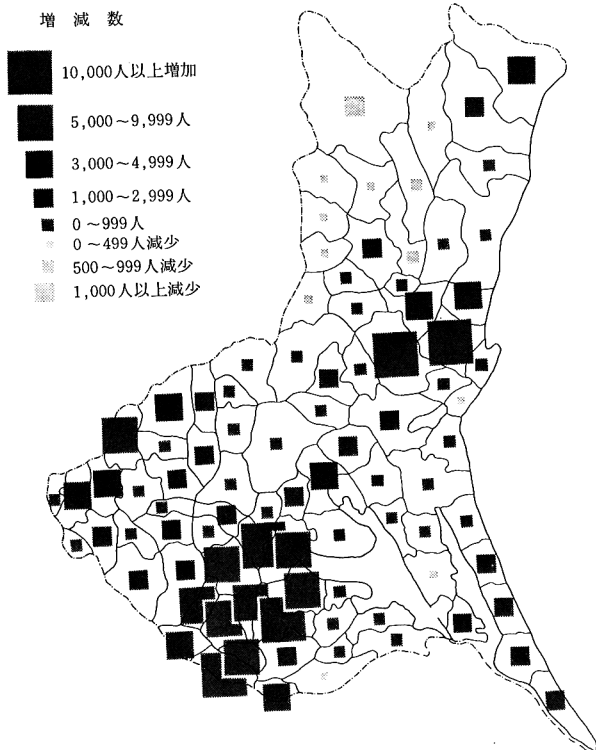


図-6 市町村別老年人口の割合 (昭和55年国勢調査)

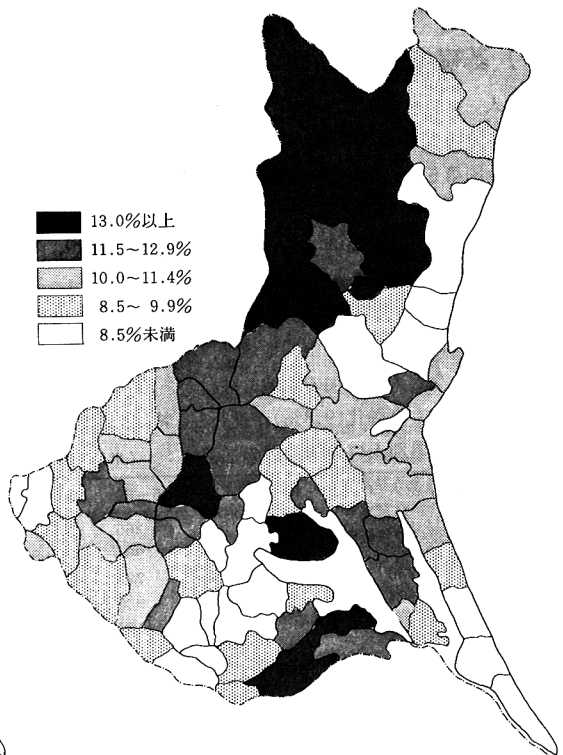


表-2 県土の利用区分別面積の推移

(単位：km²，%)

区 分	昭 和 55 年		昭 和 56 年		昭 和 57 年	
	面 積	構 成 比	面 積	構 成 比	面 積	構 成 比
農 用 地	2,114	(34.7)	2,096	(34.4)	2,085	(34.2)
森 林	2,120	(34.8)	2,117	(34.8)	2,113	(34.7)
原 野	0	(0.0)	3	(0.0)	4	(0.1)
水面・河川・水路	431	(7.1)	422	(6.9)	423	(6.9)
道 路	323	(5.3)	329	(5.4)	333	(5.5)
宅 地	544	(8.9)	554	(9.1)	568	(9.3)
そ の 他	561	(9.2)	572	(9.4)	568	(9.3)
合 計	6,092	(100.0)	6,093	(100.0)	6,094	(100.0)

表-3 国土利用計画法に基づく土地取引の状況(57年)

(単位：ha，%)

	県 計	県北平坦	県北山間	鹿 行	県 南	県 西
住 宅 用 地	351 (37.5)	80 (49.7)	6 (2.8)	15 (16.1)	190 (64.0)	60 (34.3)
そ の 他 の 宅 地	279 (29.8)	55 (34.2)	83 (39.3)	9 (9.7)	43 (14.5)	88 (50.3)
農 林 業	63 (6.7)	5 (3.1)	26 (12.3)	11 (11.8)	15 (5.1)	6 (3.4)
そ の 他	244 (26.0)	21 (13.0)	95 (45.0)	58 (62.4)	49 (16.5)	21 (12.0)

(注)「その他の宅地」は、工業用地、商業施設等である。
 「その他」は、レクリエーション施設、ゴルフ場等である。

表-4 本県経済のアウトライン

経済規模と成長率	県内総生産 51,786億円(56年度) 全国第12位 実質成長率 5.6%(56年度) GNP 3.5%	<ul style="list-style-type: none"> ●石油ショック以降成長率が低下 45~50年平均 → 50~56年平均 7.5%(国4.7) 5.9%(国4.8) ●(経済成長率-人口増加率)の対全国優位は縮小 対国弾性値 1.73→1.05
所得水準	1人あたり県民所得 1,592千円(56年度) 全国第27位	<ul style="list-style-type: none"> ●50~56年度において19~27位の間を動く (順位が都道府県の中位なので変動が激しい) ●(1次産業の労働生産性)は他産業の$\frac{1}{3}$~$\frac{1}{4}$ (茨城県の1次就業者割)は合は全国の2倍 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> </div> <div> 経済規模 12位 ↓ 1人あたり 27位 </div> </div>
農 業	農業粗生産額 5,017億円(57年) 全国第2位	<ul style="list-style-type: none"> ●54年以降5,000億円程度で横這い
工 業	製造品出荷額等 70,473億円(57年) 全国第9位	<ul style="list-style-type: none"> ●56年以降は世界的低成長により、伸び率は低下 50~55年平均 → 56年 57年 14.4% 6.8% 3.9%
商 業	年間商品販売額 49,371億円(57年) 全国第16位 卸売 29,679億円(20位) 小売 18,296億円(14位)	<ul style="list-style-type: none"> ●51~54年平均16.4%増、54~57年平均11.2%増と、伸び率がやや低下 ●首都東京の周辺県 → 卸売機能弱い 従業員1人当たり販売額(57年) 579万円 全国974万円 関東6県 600万円程度

表-5 経済規模の拡大状況

(単位：実額 県：百万円，国：億円)

	昭和50年度	51	52	53	54	55	56	57
実額 第1次産業	322,725	320,842	340,903	336,854	351,439	340,721	339,263	328,814
2 "	1,273,429	1,456,083	1,587,658	1,798,658	2,227,773	2,187,219	2,395,621	2,481,340
3 "	1,260,634	1,470,315	1,666,146	1,914,956	2,140,058	2,394,216	2,570,143	2,758,610
県内総生産	2,773,458	3,155,512	3,492,739	3,933,460	4,586,038	4,781,306	5,170,786	5,411,922
指数 第1次産業 (50=100)	100.0	99.4	105.6	104.4	108.9	105.6	105.1	101.9
2 "	100.0	114.3	124.6	141.2	174.9	171.8	188.1	194.9
3 "	100.0	116.6	132.2	151.9	169.8	189.9	203.9	218.8
県内総生産	100.0	113.8	125.9	141.8	165.4	172.4	186.4	195.1
国民総生産 (実額)	1,517,970	1,702,980	1,888,043	2,067,625	2,220,431	2,408,470	2,546,942	2,673,509
(指数)	100.0	112.2	124.4	136.2	146.3	158.7	167.8	176.1

図-7 経済規模の拡大状況

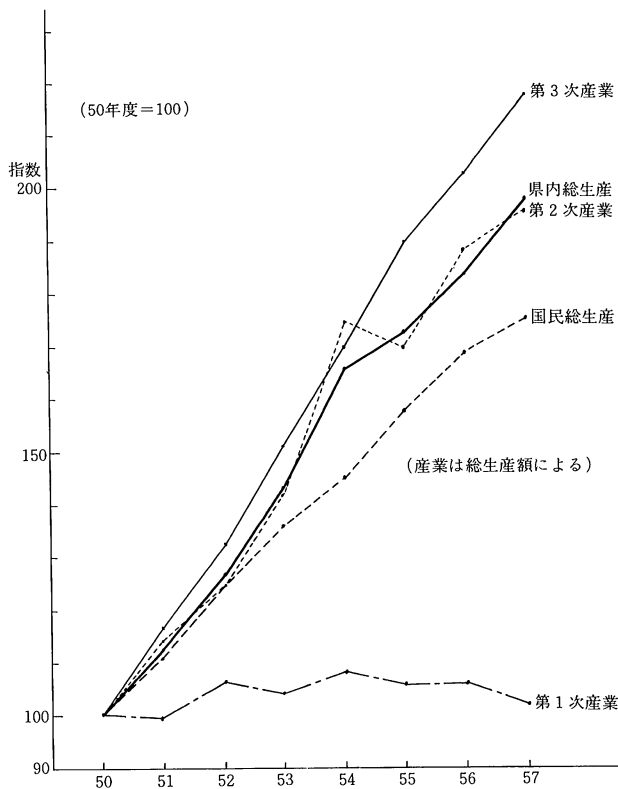
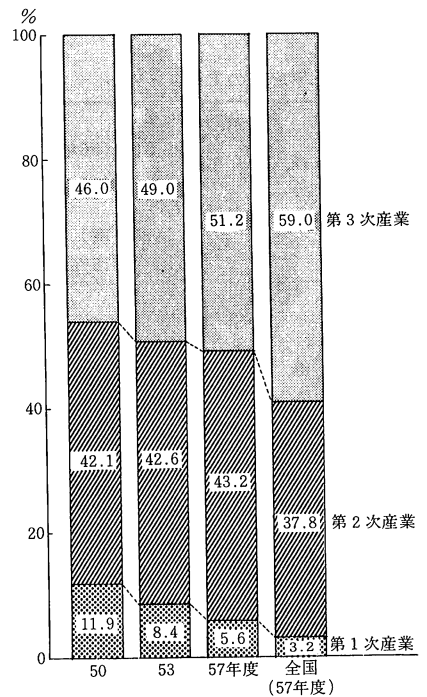


図-8 県内純生産の産業別構成比の推移



(注) 1. 県内純生産は県民経済計算により作成
2. 国内純生産は国民経済計算により作成
3. 帰属利子控除前による

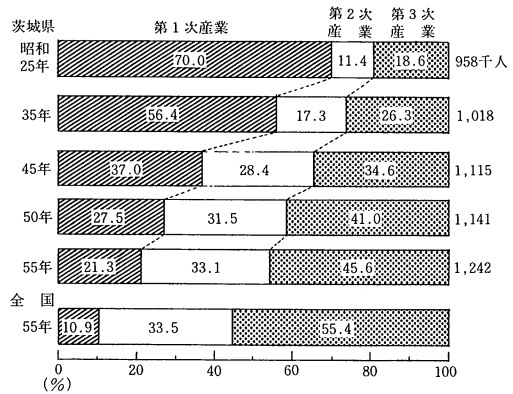
表-6 県内産業別総生産

(単位:億円, %)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭 和 55年度	56	55	56	55	56
県内総生産	47,813	51,708	100.0	100.0	4.3	8.1
第一次産業	3,407	3,393	7.1	6.6	△ 3.0	△ 0.4
第二次産業	21,872	23,956	45.1	46.3	△ 1.8	9.5
うち製造業	17,521	19,259	36.6	37.2	△ 4.1	9.9
(素材型)	6,602	7,021	13.8	13.6	△17.0	6.3
(加工型)	10,780	12,105	22.5	23.4	6.4	12.3
建設業	4,204	4,567	8.8	8.8	9.0	8.6
第三次産業	23,942	25,701	50.1	49.7	11.9	7.3
うち卸売・ 小 売 業	6,562	6,547	13.7	12.7	15.3	△ 0.2
不動産業	3,142	3,500	6.6	6.8	6.1	11.4
サービス業	3,725	4,142	7.8	8.0	9.2	11.2

図-9 産業(3部門)別就業者の割合の推移

(昭和25~55年)



(4) 産 業 (表-7, 図-10)

- 農業粗生産額は、全国第2位の5,017億円(57年)であるが、54年以降、横這いの状態である。
- 工業出荷額は、7兆4億円(57年)となり、全国第9位にあるが世界的な低成長により伸び率は鈍化している。
- 年間商品販売額は、4兆9,371億円(57年)と全国第16

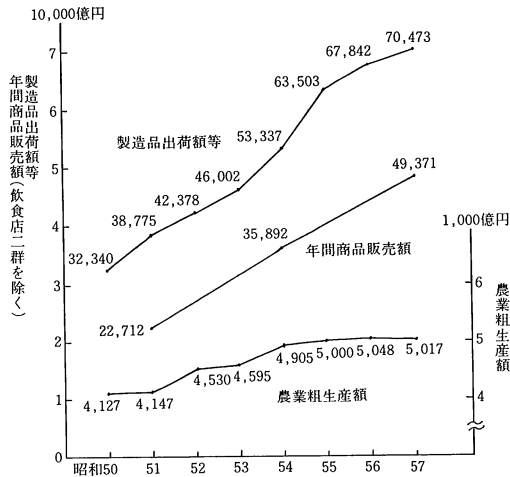
表-7 茨城県産業活動の推移(全国比較)

(%は対全国シェア)

項 目	年(度)		45		50		55		最 新 年		
	位	%	位	%	位	%	位	%	位	%	
県内総生産 (億円)	12,345		27,410		47,394		56年 51,140				
	15	-	14	1.8	14	1.9	-	-			
県民所得 (億円)	9,732		23,842		39,583		56年 41,302				
	14	-	13	1.9	13	2.0	-	-			
1人あたり県民所得 (千円)	454		1,018		1,547		56年 1,592				
	28	-	17	90.7	20	89.4	-	-			
農業粗生産額 (億円)	2,092		4,127		5,000		57年 5,017				
	2	4.5	2	4.6	2	4.9	2	4.7			
工業出荷額 (億円)	13,639		32,572		63,483		57年 70,004				
	14	2.0	12	2.6	9	3.0	9	3.0			
商 品 販 売 額 (億円)	卸 売	3,471		49年 7,949		54年 21,149		57年 29,679			
		31	0.4	28	0.5	19	0.8	19	0.7		
	小 売	3,641		49年 6,977		54年 13,759		57年 18,296			
		15	1.7	15	1.7	14	1.9	13	1.9		
人 口 (千人)	2,144		2,342		2,558		58年 2,665				
	14	2.1	14	2.1	12	2.2	12	2.2			

位で、54～57年平均11.2%増(51～54年16.4%)と伸び率はやや低下しているものの高い成長を示している。

図-10 産業別生産額の推移



2) 現計画に掲げる生活関連主要指標の目標水準に対する進捗状況

(1) 住みよい生活環境をつくる

- 国・県道の整備は、順調に進んでいるが、水道、下水道、都市公園等の整備が遅れている。
- 遅れている部門に対し、県としては、広域用水供給事業、流域下水道事業、広域公園事業などについて事業を積極的に展開しているので、今後水準指標を大幅に伸びる。

(2) 健康で幸せな生活を築く

- 死亡率の減少、医療従事者の確保、医療施設の整備など全般的に遅れている。
- 看護学校や病院などの医療関連施設については、県立こども病院を含め現在、施設の整備拡充をすすめており、これにより今後、保健医療の充実が図られる。

(3) 心の豊かさをはぐくむ

- 高校の建設・公民館等社会教育に必要な施設整備は、

表-8

体系	指標項目	単位	昭和50年	54	55	56	57	58	59	60 (目標値)
住みよい生活環境をつくる	道路密度	km/km ²	1.38	1.41	1.58	1.59	1.59	1.60	1.61	1.43
	国・県道舗装率	%	89.4	93.0	94.9	95.3	96.7	97.7	99.8	98.3
	市町村道舗装率	%	71.3	77.3	83.0	83.7	83.9	84.1	84.4	90.0
	歩道整備率	%	10.3	23.4	29.4	30.7	33.9	36.9	40.1	45.6
	水道普及率	%	62.0	69.2	69.9	70.7	71.0	73.0	76.0	80.0
	下水道普及率	%	3.0	8.2	11	12.9	13.6	14.6	15.4	22.5
	ごみ処理率	%	83.9	88.5	94.6	94.6	94.6	95.7	95.7	99.6
	都市公園面積率	m ² /人	2.6	2.9	3.2	3.4	3.4	3.5	3.6	4.6
	自然公園面積率	%	14.1	14.6	14.8	14.8	14.5	14.5	14.5	15.3
	常設消防職員数	10万人対	86.5	107.3	108.4	113.7	115.3	116.2	118.3	119.7
健康で幸せな生活を築く	医師数	10万人対	77.2	87.9	92.1	94.6	97.0	99.8	102.6	84.2
	保健婦数	10万人対	13.7	14.6	14.5	14.9	15.5	16.1	17.4	19.5
	病床数	10万人対	523	631	676	708	715	723	733	966
	乳児死亡率	千人対	11.5	9.7	9.2	9.4	8.2	7.1	6.1	6.3
	成人病死亡率	10万人対	442.3	417.8	428.0	426.2	421.8	418.5	415.4	372.0
	保育所設置率	%	11.4	12.7	14.0	14.7	14.9	15.1	15.1	16.2
	老人家庭奉仕員数	1万人対	10.1	10.3	10.5	10.0	9.7	10.3	11.0	12.4
	老人福祉施設数	1万人対	4.3	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	5.4
心の豊かさを	幼稚園就園率	%	61.7	67.5	68.2	70.9	71.1	71.5	71.7	73.0
	高校進学率	%	88.6	93.4	93.6	94.5	94.4	94.1	95.0	95.0
	公民館設置数	10万人対	3.7	4.8	5.2	6.1	6.5	6.9	7.3	6.7
	図書館設置数	10万人対	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	運動広場数	10万人対	3.2	5.7	6.1	6.6	6.8	7.5	8.2	6.5

順調に行われている。

3) 現計画における県財政にかかる 公共投資額の進捗状況 (表-9)

(1) 投資額の実績

- 計画投資総額11,000億円(55~60年度)に対し58年度までに、7,031億円が投資される予定であり、計画どおり進捗している。
- このまま推移すれば、60年度までに11,000億円の投資は可能である。
- 部門別特資状況を見ると、「教育・文化」は計画以上に事業が進められているが、公共投資の抑制もあり、「生活環境」、「発展基盤」の投資が遅れている。

(2) 部門別投資状況

- 「生活環境」
流域下水道、交通安全施設の整備等の事業がやや遅れているが、道路、公園、県営住宅等の事業は、順調に実施されている。
- 「教育・文化」
県立美術館の着工が遅れたことにより、文化施設の投資は遅れているが、高校建設は計画以上に投資されている。
- 「生産環境」
中小商工業対策が遅れているが、農林水産対策、農業基盤整備は、ほぼ計画どおりである。
- 「発展基盤」
河川整備以外は、水資源開発、幹線道路、港湾の整備及び観光開発等が事業費の伸び悩みもあり、投資が遅れている。

表-9 (単位:億円)

	(A) 計画投資 総額 (人)	昭和	昭和	昭和	昭和	(B) 計	(B)/(A) 進捗率 (%)	
		55年度	56年度	57年度	58年度			
総 額	11,000	1,681	1,690	1,721	1,939	7,031	63.9	
内	生活環境	4,350	716	713	742	876	3,047	70.0
	教育文化	760	156	176	148	122	602	79.2
	生産環境	2,850	446	424	418	454	1,742	61.1
	発展基盤	2,670	331	353	382	426	1,492	55.9
	その他	170	32	24	31	61	148	87.1
訳	調整額	200	-	-	-	-	-	-

注:(1) 昭和58年度は、9月補正段階の数字である。
(2) 計画投資総額11,000億円は、計画期間に達成できる。〔財政課「茨城県財政収支見通し(58年6月)」〕

4. 計画事業等の実施状況

1) 主要事業の展開位置図(図一次頁)

2) 発展基盤

(1) 国際科学技術博覧会

ア. 概 要

本県初の国際博の開催が近づいてきています。地元開催県として、総力をあげてその成功を目ざしています。

■正式名称	国際科学技術博覧会	■主な国際博の歴史
■一般表記	科学万博一つくば'85 TSUKUBA EXPO'85	
■テ ー マ	「人間・居住・環境と科学技術」	1851年 ロンドン万国博覧会
■開催場所	茨城県筑波研究学園都市	1867年 パリ万国博覧会
■開催期間	昭和60年3月17日～9月16日 (184日間)	1889年 パリ万国博覧会
■規 模	予測入場者数 2,000万人 会 場 面 積 102ヘクタール	1939年 ニューヨーク万国博覧会
		1958年 ブリュッセル万国博覧会
		1962年 シアトル21世紀大博覧会
		1964年 ニューヨーク世界博覧会
		1967年 モントリオール万国博覧会
		1970年 日本万国博覧会
		1975年 沖縄国際海洋博覧会
		1982年 国際エネルギー博覧会
		1985年 国際科学技術博覧会

イ. 出展の状況

(昭和59年10月1日現在)

政府出展	テーマ館、サイエンスパーク、歴史館、情報ステーション、つくばエキスポセンター
外国出展	40ヶ国、37国際機関
民間出展	28企業、グループ
県出展	テーマ：今、新しい未来のために 一自然・科学・人間一 施設名：いばらきパビリオン

ウ. 準備状況

① 会場建設及び関連事業

- (イ) 会場建設 造 成…住宅・都市整備公団
会場建設費…490億円(本県の負担82億円)
- (ロ) 関連事業 第一次関連事業 4,213億円
(道路、鉄道、下水道、河川)
第二次関連事業 196億円
(交通安全施設等、港湾、水道、ごみ処理施設、公園、医療施設)
- (ハ) 観客輸送 自動車輸送 1,000万人 鉄道輸送 1,000万人と想定
常磐自動車道の建設等 常磐線輸送力の増大(12輛→15輛)
牛久臨時駅の建設
連節バスの導入

② 本県の対応

(イ) 国際科学技術博覧会茨城県推進対策本部を設置 (12 専門部会)

(本部長一知事 構成員一県庁内関係部局長)

会場地部会……………会場地対策, 会場対策

関連公共施設部会…交通対系の整備, 会場環境の整備

観光宿泊部会……………観光宿泊総合対策, 観客誘導対策

環境保全部会……………会場廃棄物処理対策, 公害防止対策, 環境の保全・美化対策

警察部会……………警戒警備体制の整備, 施設整備, 警察活動の強化

県民運動部会……………科学万博を理解し参加する運動, ふるさとをきれいに

する運動, 観客をあたたかく迎える運動

他に教育, 労働, 消防防災, 流通, 衛生医療, 総合の各部会を設置

(ロ) 国際科学技術博覧会茨城県推進協議会の設立

(構成員一県市町村長会, 県経済団体, 県農業団体, 県青年団体, 県婦人団体など)

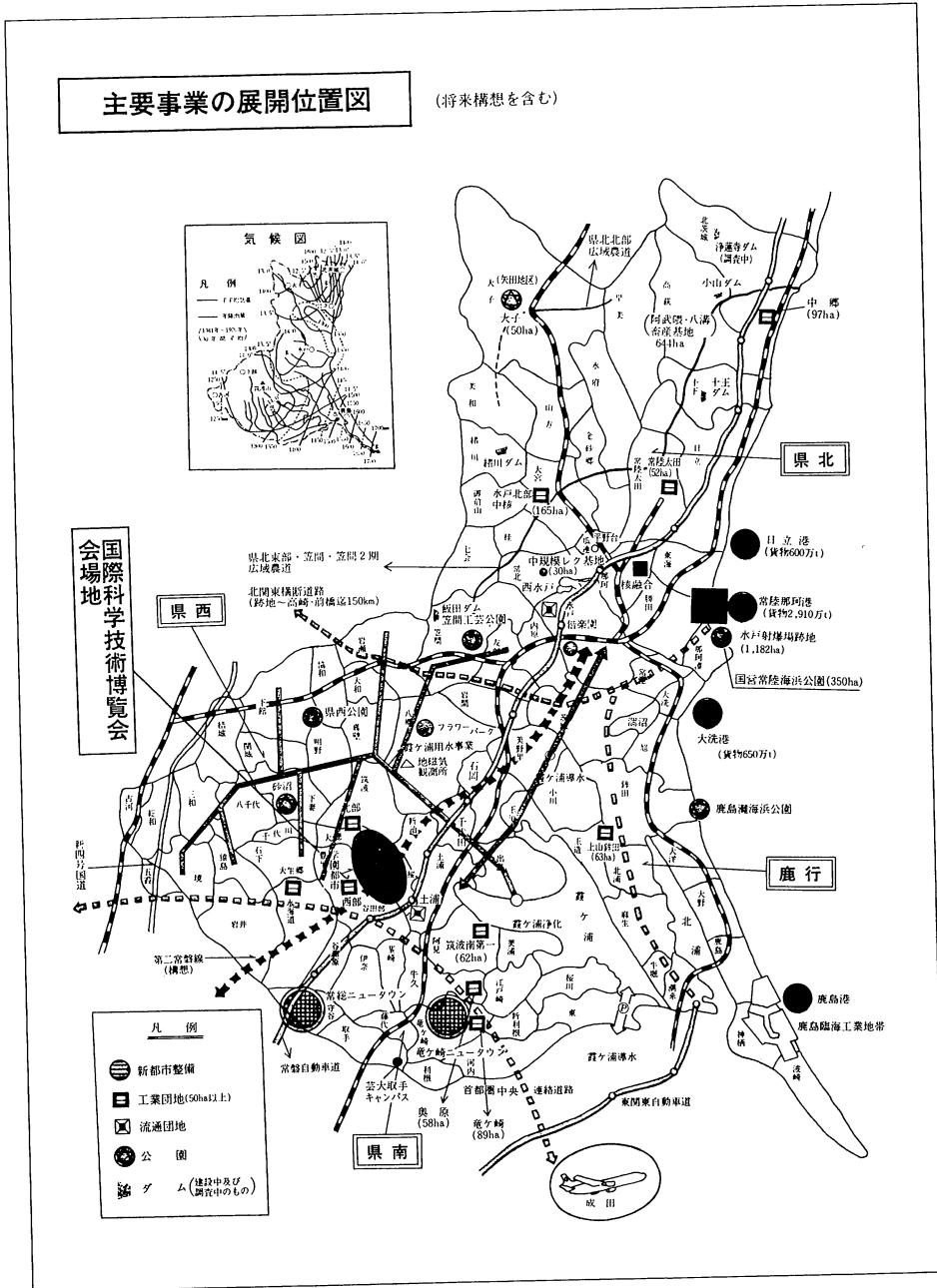
科学万博推進員を委嘱

(2,051名)

科学万博を成功させる県民運動を推進

エ. 本県で開催される意義

●地元の本県にと



って、次のような意義を有する。

- (1) 茨城のイメージアップへの寄与
- (2) 新しい文化の創造と科学教育の場の提供
- (3) 県経済の発展と県民福祉向上への寄与

(4) 筑波研究学園都市の自立への寄与

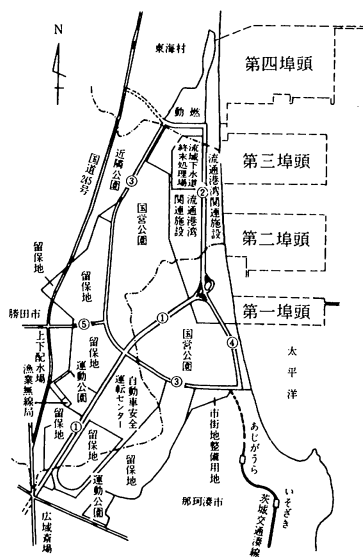
(2) 水戸対地射爆撃場跡地利用

水戸射爆撃場跡地の利用計画は、北関東を港湾圏とする常陸那珂港と首都圏の利用客を想定する国営常陸海浜公園

跡地利用計画の内容

用途	具体的用途(予定施設等)	面積(ha)	事業主体
国営公園用地	国営常陸海浜公園	350.0	建設省
流通港湾	常陸那珂港	194.0	茨城県・運輸省
関連施設用地	石炭火力発電所等		
自動車安全運転センター用地	自動車安全運転センター中央研修所	100.0	(特)自動車安全運転センター
動燃用地	動力炉・核燃料開発事業団東海事業所	34.0	動力炉・核燃料開発事業団
流域下水道終末処理場用地	那珂久慈流域下水道終末処理場	35.0	茨城県
公園用地	勝田市近隣公園	3.0	勝田市
	勝田市総合運動公園	20.0	勝田市
	那珂湊市総合運動公園	12.0	那珂湊市
上水配水場用地	勝田市上水配水場	2.2	勝田市
漁業無線局用地	茨城県漁業無線局	1.0	茨城県
広域斎場用地	那珂湊・勝田・東海広域斎場	2.3	那珂湊・勝田・東海広域事務組合
市街地整備用地	土地区画整理事業関連用地	12.1	未定
幹線道路用地	幹線道路5路線	77.3	茨城県、勝田市
留保地	未定	339.1	未定
合計		1,182.0	

水戸対地射爆撃場跡地利用計画図



●これら施設の整備スケジュール(想定)は次のとおりである。

年次	60			70		71以降		備考	
	70年断面		完		成				
常陸那珂港	港湾計画決定	着工	第一船港	現計画	概成	80年代完成	概成	取扱貨物量 約2,910万トン	取扱貨物量 約4,600万トン
火力発電所	環境調査実施	電調審	着工			70年代完成			出力 300万kW
国営常陸海浜公園	都市計画決定	着工	一部開園			70年代中成	概成	年間入込客 約140万人	年間入込客 約240万人
自動車安全運転センター			着工			60年代中成	完成	年間研修人員 延約7万人	
北関東横断道	都市計画決定(水戸～跡地)	着工	一部			80年代全線供用	常磐自動車道まで供用	跡地 ↔ 前橋, 高崎	延長 約150km
那珂久慈流域下水道	管きょ工	処理場工	一部			70年代中成	概成	管きょ完成	計画処理水量 38万m ³ /日
公共公益施設等	着工		全施設			完成	全施設完成	計画処理人口 43万人	
※留保地(工業団地)			造成開始	一部稼働		70年代初全部稼働	大部分稼働		
(その他)			一部施設	着手		70年代施設完成	一部施設完成		

※留保地については、射爆撃跡地の処理大綱をふまえて、工業・公共公益施設を中心に土地利用を検討しており、概ね70年代までには、具体化される見込みである。

の整備を中心に推進している。

① 跡地利用諸計画

- 跡地の総面積 1,182ヘクタールの土地利用計画は、前図のとおりである。

(3) 県南中核都市

ア. 都市の現況

① 筑波研究学園都市

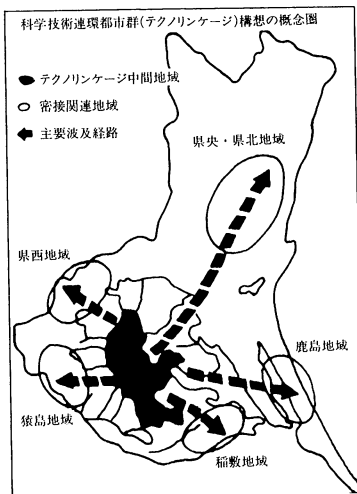
- 筑波大学をはじめ、46の国の試験研究・教育機関中核に都市整備が進められ、日本最大の頭脳センターとして形成されており、国際交流も活発化している。
- 近年都市施設の整備が進むとともに、都市機能の充実が図られている。
(CATVの活動開始、センタービルのオープン、ノバホールの供用、大型ショッピングセンターの進出決定)
- 周辺の東光台地区などにハイテクノロジー関連の企業の進出がみられる。

② 土浦市

- 従来から商業集積が高く県南地域における商品販売額の約半分を占め、また、金融、保険業、運輸業等の集積も高い。
- 拠点性の向上を図るため、駅前再開発などの都市更新や、流通団地、住宅団地などの新市街地開発などが進められている。
- また学園都市との交流の活発化を図るために高架街路事業が実施されている。

イ. 都市整備の方向

① テクノリンケージ構想(科学技術連環都市群)



学園都市の持つ世界のビジネスセンターとしての発展可能性と土浦・牛久の商業・都市機能の集積とを結び付け、交通・情報システム、豊かな住環境などが整った職住の均衡のとれた地域づくりを進めるため、テクノリンケージ構想を推進する。
昭和58年度

ワーキンググループの設置

- 現況分析
- 地域発展のビジョン検討

昭和59年度 関係省庁、学識経験者等からなる委員会及び部会を設置
(構想を検討)

② 業務核都市構想

- 東京大都市圏における人口・産業等の一極依存構造から分化を基調として、多核圏域型の地域構造を形成し、東京大都市圏を連合都市圏として再構築する。そのため、職住の近接、圏域レベルに応じたサービスの供給、地域の自主的な意志決定による地域文化や地域コミュニティの形成などを基本とした地域社会(自立都市圏)を形成する。業務核都市はこの自立都市圏形成の中核として地域の経済的自立性の向上を担い、また高次の都市的サービスの提供の場となるものである。

●動 向

- 昭和58年1月 首都改造構想案発表(国)
- 昭和59年度 首都改造計画試案策定予定(国)

圏 域	範 囲	業 務 核 都 市
東京中心部	おおむね 東京都都区部	
多摩自立都市圏	〃 三多摩地区	八王子市・立川市
神奈川 〃	〃 神奈川県地域	横浜市・川崎市
埼玉 〃	〃 埼玉県地域	大宮市・浦和市
千葉 〃	〃 千葉県地域	千葉市
茨城南部 〃	〃 茨城県南部地域	土浦市・筑波研究学園都市

- ③ 研究学園地区及び周辺開発地区との一体的都市整備
人口定着の促進、町村財政基盤の強化、雇用の場の創出を図るため、新市街地開発事業を推進する。

(4) 基幹道路

ア. 常磐自動車道

- 本県を縦断する初の自動車専用道路として埼玉県三郷市～福島県いわき市を結ぶ全長175.4km(本県通過分136.4km)を建設中で、一部供用している。
- 昭和60年開催の科学万博の観客輸送に当たり重要な役割を果たすことが期待されている。
- 現供用区間(59年3月)
柏IC～那珂IC(83km)
- 今後の開通予定
柏 IC～三郷IC(10.8km) 59年度
那珂 IC～日立南IC(11.5km) 59年度
日立南IC～日立北IC(19.0km) 60年度

日立北IC～いわきIC(50.7km) 62年度以降

イ. 東関東自動車道

- 千葉縣市川市～茨城県潮来町を結ぶ全長74.6km(本線分2.3km)の自動車専用道路である。
- 整備の現況
 - 成田市～潮来町 29.7km(宮野木～成田までは供用済)
 - 用地買収 99%
 - 工事着工 63%
 - 開通予定 成田IC～大栄IC 59年度, 大栄IC～佐原IC 60年度, 佐原IC～潮来IC 62年度以降

ウ. 首都圏中央連絡道

- 首都圏近郊整備地帯等の中核都市を連絡し, 首都圏の多核的且つ均衡のとれた発展を促す道路として計画されている(第9次道路整備5ヶ年計画で位置付けされている)。
- 計画路線
 - 成田～筑波研究学園都市～埼玉中央部～東京西部～横浜 約200km
- 現在建設省において調査中
 - 成田～学園都市間においては, 首都改造構想素案の中で沿線の軸状開発構想が提案されている。

エ. 北関東横断道路

- 常陸那珂港と宇都宮, 前橋, 高崎を結ぶ約150kmの自動車専用道路を整備し, 北関東の総合開発整備に役立つものである。
- 水戸射爆場跡地～国道6号間14.6kmについては, 都市計画決定済であり, 国等に対し, 特に緊急性の高い区間の早期事業化と国土開発幹線道路としての位置づけや実施調査の推進を働きかけている。
- 整備効果については, 次のようなことが考えられる。

〔広域都市群の建設整備
首都圏の物流の円滑な流通
常陸那珂港を中心とする広域流通港湾の機能充実〕

オ. 新4号国道(国)

- 4号国道の混雑解消と県西地域の産業振興に資するために, 新4号国道を整備している。
- 事業計画
 - 全体区間 埼玉県越谷～栃木県宇都宮(県内, 五霞～結城)
 - 延長 80.5km(県内分21.3km)
- 進捗状況(県内分)
 - 五霞～境間L=7km開通, 境～総和間L=4.0km 59

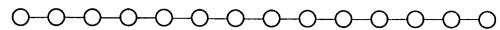
年度供用予定

59年度末進捗率 72.8%

(5) 鉄 道

ア. 鹿 島 線

- 鹿行地域の振興の軸として水戸～北鹿島(53.0km)を昭和60年3月開業目標で整備が進められている。
- 現況及び進捗状況
 - 水戸駅改造(水戸乗り入れと一体的工事)
 - 用地買収率 99.8% 路盤工事 99.4%
 - 軌道工事 90.0% (59.2.29現在)
- 計画駅(停車駅 但し水戸・北鹿島を除いて仮称)



- 経営主体
 - 鹿島臨海鉄道(株)が経営主体となる方向で準備を進めている。

イ. 第二常磐線

- 現在の常磐線は東京周辺の線区の中で最も激しい混雑を示しており, その輸送力は昭和70年代に限界に達すると見込まれ, 現常磐線の混雑緩和及び県南西地域の開発整備を図るため, 第二常磐線の建設が必要となっている。

●構 想

延長 水戸↔東京(約100km)
第1期 学園都市↔東京
第2期 水戸↔学園都市

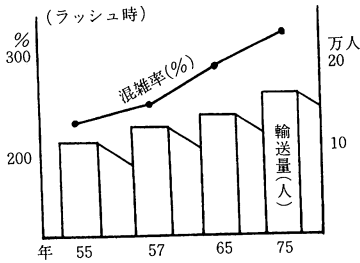
●経 緯

- 「茨城県県南県西地域交通体系調査委員会」(委員長八十島東大教授)を設置, 第二常磐線構想発表(昭和53年)
- 茨城・千葉両県知事会議で「常磐線輸送力整備懇談会」を設置, 第二常磐線早期実現提唱(昭和57年)
- 運輸政策審議会は, 昭和75年展望, 東京50km圏の高速鉄道網整備計画審議開始(昭和57年)
- 運輸政策審議会東京圏都市交通部会小委員会で第二常磐線の早期実現要望(昭和58年)
- 茨城県議会は「常磐新線調査特別委員会」を設置, 第二常磐線具体化のための諸調査開始(昭和58年)
- 運輸政策審議会の答申は昭和59年末頃の前予定

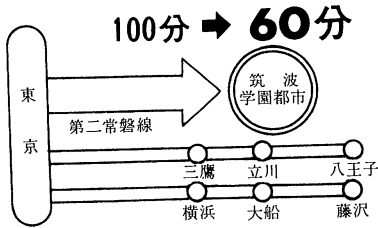
●特

集

●常磐線輸送量と混雑率

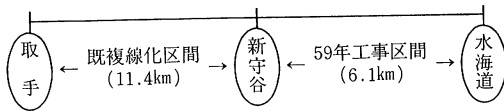


●所要時間



ウ. 常総線複線化

- 住宅・都市整備公団による戸頭、北守谷などの大規模住宅団地の建設や沿線地域の開発に伴う輸送需要の増加に対応して複線化を図っている。



○所要時間の短縮

取手～水海道 33分→約25分

○昭和60年3月水海道までの複線化が完成予定

(6) 港 湾

ア. 大洗 港(県)

- 首都圏と北海道を結ぶ、フェリー貨物を中心とした流通港湾として整備し、農業を中心とした本県産業の活性化を図ることにも役立てる。
- 現況及び進捗状況
 - 昭和54年5月 重要港湾に指定
 - 昭和54年6月20日 港湾審議会で長距離カーフェリー一の寄港が可能な商港として港湾計画決定。

○昭和65年で目標取扱貨物量 6,500千トン/年

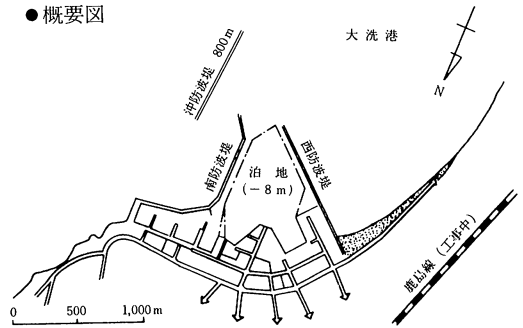
- 昭和60年3月カーフェリー就航を目標に進める。

●現在、フェリー会社2社が免許を再申請中

- 1社——隔日運航
- 1社——週3往復

北海道——大洗 約20時間

●概要図



イ. 日立 港(県)

- 石油類、金属機械、木材を主とする流通港湾として整備・充実し、港湾機能の拡充と背後圏経済の発展を図る。

●現況及び進捗状況

現 況

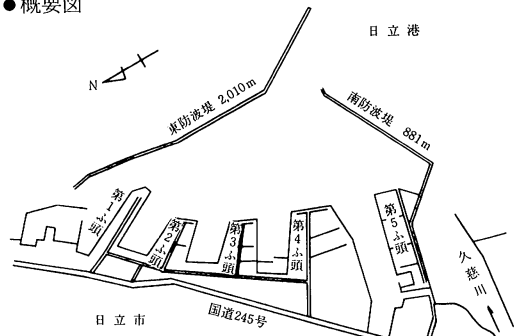
昭和42年6月 重要港湾に指定

昭和58年取扱貨物量 200万トン

進捗状況

- (1) 第1, 第2ふ頭及び木材専用の第5ふ頭が完成
- (2) 船舶の大型化に対応するため第4ふ頭地区に30,000D/W級岸壁の建設に着手
- (3) 港内静穏度確保のため、防波堤の改良が必要である。
- (4) 昭和60年で目標取扱貨物量6,200千トン/年

●概要図



ウ. 鹿島港(県)

●鹿島臨海工業地帯の工業貨物の取扱いを中心に、県南・鹿行地域を勢力圏とした流通港湾として整備充実する。

●現況及び進捗状況

現況

昭和38年4月重要港湾に指定

昭和58年度取扱貨物量 4,140万トン

進捗状況

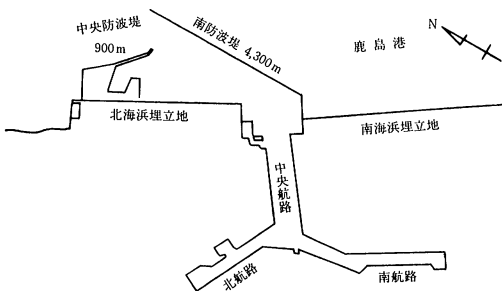
(1) 鹿島臨海工業地帯の中核となる工業港として、すでに20万トン級タンカーが入港している。

(2) 65年の目標貨物取扱量 98,100千トン/年

●今後は公共埠頭の整備に力を入れることとしている。

(60年 400万トン/年の公共貨物取扱の計画)

●概要図



●二次～高次加工産業関連貨物を中心に取扱う流通港湾である。

●現況等

昭和58年3月重要港湾に指定

昭和58年6月港湾計画決定

昭和70年の目標取扱貨物量 29,100千トン/年

〔編集部から〕

今月号から、企画部企画調整課がとりまとめた「新しい県計画の策定について」をシリーズでお送りいたします。

当内容の主なものは、①現計画が示す県土づくりの方向と計画課題、②県勢の動向、③計画事業の実施状況、④新しい県計画の諮問及び諮問理由等、⑤計画策定体制等についてです。今回は①、②及び③の一部についてご紹介いたしました。

なお、内容についての問い合わせ先は次のとおりです。

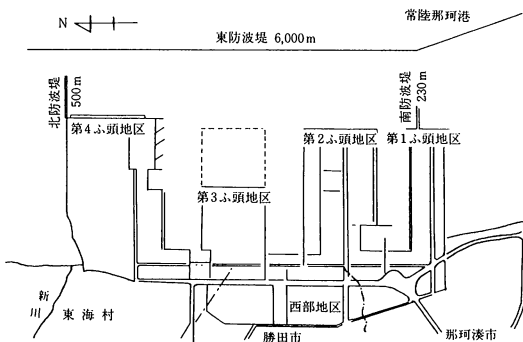
水戸市三の丸1-5-38

茨城県企画部企画調整課(事務局)

☎0292-21-8111 内線2510~17

エ. 常陸那珂港(県)

●概要図



●本港湾は、茨城県、栃木県、群馬県の北関東3県及びその周辺地域を勢力圏とする流通港湾として整備し、本県はもとより北関東開発整備の拠点的作用を果たすものである。